

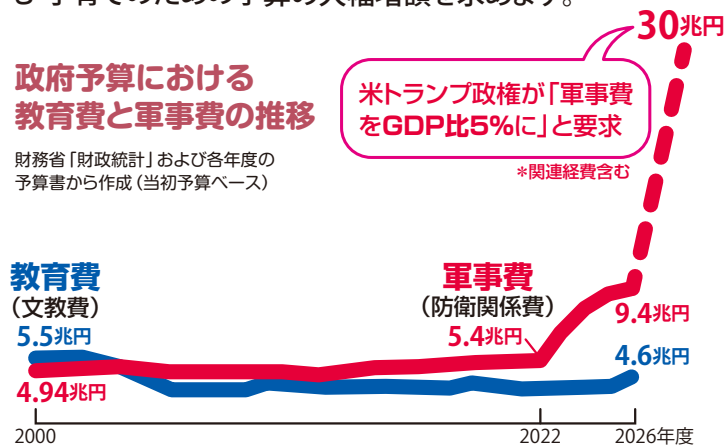
子育て予算

軍事費よりも、子どものための予算を増やして！

軍事費が11年連続で増え続ける一方、保育所や学童関係の予算は低く抑えられたままです。2000年当時は同水準だった教育費も軍事費の約半分に抑えられ、OECD（経済協力開発機構）加盟国の最低水準です。すべての子どもに豊かな保育・学童保育が等しく保障されるよう、子ども・子育てのための予算の大幅増額を求めます。

政府予算における教育費と軍事費の推移

財務省「財政統計」および各年度の予算書から作成（当初予算ベース）



職員配置

配置基準のさらなる改善で保育士増やして！

2024年度に3歳児、4・5歳児の配置基準が改善されましたが、当面は改善前の基準のままだでもよいとされています。2025年度には1歳児でも若干の改善がされたものの、実施のための条件が複数つけられており、いずれも実質的な改善とは言えず、現場では人が増えた実感を得にくくなっています。配置基準改善の早急な完全実施とすべての年齢でのさらなる改善、学童保育も含めすべての施設で職員を増やせるよう求めます。

国の定める保育士の配置基準

	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳
1948年	10:1				
1964年 1965年	8:1			30:1	
1967年					
1969年					
1998年	3:1	6:1		20:1	
2024年 2025年		5:1		15:1	25:1

(条件付き)

60年間改善なし

76年でやっと改善

子どもたちのために、保育予算の大幅増額を！ 保育士増やして！賃金上げて！

給与水準

働き続けられる給与水準・労働条件に引き上げて！

保育士の給与は全産業平均より月6万円以上も低く、専門性や責任の重さ、業務量の多さに見合うものではありません。これら労働条件の厳しさが、職員不足の原因にもなっています。保育士等職員が安心して働き続けられ、

子どもたちの日々を支えられるよう、給与水準・労働条件の大幅な改善を求めます。

全産業と保育士の給与比較（月給、2025年）



厚生労働省「令和7年賃金構造基本統計調査」の
所定内給（毎月決まって支出する額）より作成

処遇改善に逆行！退職共済公費助成廃止？

国は処遇改善をうたいながら、子どもの育ちと保育者の処遇を支える制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」における公費助成廃止を検討しています。

廃止されれば退職金が減ってしまうなど、処遇の悪化が懸念されます。抜本的な処遇改善のため、公費助成廃止ではなく、拡充こそが必要です。

署名にご協力ください！

子どもたちには保育を受ける権利があります。国と自治体にはそれを保障する責任があります。私たちの「願い」を署名に託して、いっしょに国へ届けましょう！



子どもたちのために！ 学び、つながろう！ 声をあげよう！

よりよい保育を！実行委員会【2026年度署名】

連絡先：全国保育団体連絡会

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 TEL 03-6265-3171

取
扱
団
体

保育・学童保育予算を大幅に増やし、国・自治体の責任による 保育・学童保育の抜本的改善を求める請願書

衆議院議長殿
参議院議長殿

年 月 日

紹介議員

請願代表者氏名 外 名

請願趣旨

保育・学童保育は、子どものいのちを守り、日常的に子どもの育ちと子育てを支える、社会になくてはならない重要な施設です。だれもが安心して子どもを育て、いきいきと働ける社会、子どもが大切にされ未来に希望のもてる社会の実現には、国・自治体の責任による保育・学童保育の整備・拡充が必要であり、喫緊の課題です。

しかし、国における保育・学童保育予算の確保や条件整備は、決して十分とはいえません。保育士等職員の給与水準・労働条件は、専門性や責任の重さに見合うものではなく、休憩や休暇を取りにくい状況があるなど、依然として保育士等職員不足は

深刻です。保育士等が職業として選ばれ、安心して働き続けられるよう、労働条件の抜本的な改善が必要です。また、物価高騰の影響などもあり、保育・学童保育の安定的な運営が難しくなっています。

すべての子どもの健やかな育ちを保障することは、国・自治体の責任です。これらの諸問題を規制緩和等で解決するのではなく、どの地域、どの施設でも、子どもの権利と豊かな保育が格差なく保障されるよう、保育・学童保育予算を今すぐ増やし、施策の抜本的な改善をすすめるよう、以下について請願します。

請願項目

1 国・自治体の責任において、すべての子どもの権利と健やかな育ちが等しく保障されるよう、保育・学童保育予算を今すぐ大幅に増やしてください。

- ① 保育・学童保育を、どの地域でも必要とする人が安心して利用できるよう整備・拡充してください。
- ② 保育・学童保育を安定的に運営できるよう、運営費を引き上げてください。
あわせて、十分な物価高騰対策を実施してください。
- ③ 安心・安全な保育のために、保育士等職員配置基準を抜本的に改善し、すべての施設で職員を増やせるようにしてください。また、保育施設における1歳児、3歳児、4・5歳児の配置基準改善は早急に完全実施し、すべての年齢でさらなる改善をすすめてください。
- ④ 保育士等職員が安心して働き続けられるよう、給与水準・労働条件を大幅に改善してください。
- ⑤ 給食費なども含め、すべての子どもの保育料を無償にしてください。

2 「こども誰でも通園制度」などすべての子育て支援施策は、子どもの権利が保障されるよう、国・自治体の責任のもとで十分な予算を確保し、条件を整備したうえで実施してください。

3 だれもがゆとりある子育てや生活ができる社会にするために、すべての働く人の賃金を引き上げ、労働時間を短縮してください。

氏 名	住 所

ご注意ください
氏名・住所は省略せず「同上」や「〃」は使わないでください。